

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年11月22日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部次長 長谷川 一彦

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 11

- 1 電子調達システムの利用 本調達は「電子調達システム」(<https://www.geps.go.jp/>)を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2 調達内容

- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等特定役務及び数量 さいたま新都心合同庁舎1号館の管理・運営業務（清掃業務） 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書等による。
- (4) 履行期間 令和5年4月1日から令和8年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書等による。

- (6) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。）。

3 競争参加資格

- (1) 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（ただし、第11号を除く。）に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意

を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(4) 令和4・5・6年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行することができる者であること。
なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

(5) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施し

た入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、若しくは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適當であると認められる者でないこと。

(6) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。（納税証明書（直近のもの）を提出すること。）

- (10) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。（社会保険料納入確認書等（直近のもの）を提出すること。）
- (11) 入札説明書等に示す資格、認定を受けた者であること。
- (12) 企画書において、業務の実施に必要な要件が満たされていることが確認できること。
- (13) 入札参加グループでの入札参加について
- ① 単独でさいたま新都心合同庁舎 1 号館の管理・運営業務（清掃業務）における民間競争入札実施要項に定める業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で参加することはできな

い。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。

- ② 入札参加グループで参加する場合、代表企業については、上記(1)～(10)の要件を満たすこと。グループ企業については、(1)～(3)、(5)～(10)の要件を満たすとともに、令和4・5・6年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行することができる者であること。(11)、(12)の要件については、当該業務を実施する者が満たすものとする。

(14) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札に参加する場
合においては、その組合員が他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとする。

(15) 入札説明書の交付を受けた者であること。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒330-9716 埼玉県さいたま市中央区新都心1-

1 さいたま新都心合同庁舎1号館 関東財務局総務部合同庁舎管理官 合同庁舎管理第2係長 池

田 力志 電話048-600-1110

(2) 入札説明書等の交付方法 本公告の日から上記(1)の交付場所にて交付する。

(3) 企画書等の提出期限 令和5年1月12日（木）17時00分

(4) 入札書の提出期限 令和5年1月23日（月）17時
00分

(5) 開札の日時及び場所 令和5年1月24日（火）13
時30分 さいたま新都心合同庁舎 1号館 16階
小会議室B

5 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び
通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の
ない者の提出した入札書及び入札に関する条件に
違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札予定者の決定方法 予算決算及び会計令
第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限
の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行っ
た者を落札予定者とする。

ただし、次に掲げる場合に該当すると認められ

る場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札をした者を落札予定者とすることがある。

① 契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

イ. 入札案件は、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の基準を設定している。

ロ. 上記基準を下回った入札があった場合には、入札を「保留」して終了し、調査のうえ、その結果を後日通知する。

ハ. イの基準を下回った入札者は、事後の事情聴取等に協力すること。

② 公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められる場合。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Kazuhiko , Deputy Director of General Affairs Division, Kanto Local Finance Bureau.
- (2) Classification of the services to be procured :
75
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Saitama–Shintoshin National Government Building Tower1.
- (4) Service period : From 1 April, 2023 through 31 March, 2026.
- (5) Service place : As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① Not come under Article 10 of the Public Service

Reform Act (notwithstanding paragraph 11)

② Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade “A” or “B” in “Provision of services” in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Not being in a period of suspension of appointment in each organization of the each ministry each agency.

(7) Submitting Time-limit of proposal : 17:00, 12 January, 2023.

(8) Time-limit for tender : 17:00, 23 January, 2023.

(9) Contact point for the notice : IKEDA Tsuyoshi,
Special Staff Section for Common Building for

Government Offices, Kanto Local Finance Bureau,
Saitama-Shintoshin National Government Building
Tower1, 1-1 Shintoshin, Chuou-ku, Saitama-city,
Saitama, 330-9716 Japan, TEL 048-600-1110